

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第22期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	山田コンサルティンググループ株式会社 （旧会社名 TFPコンサルティンググループ株式会社）
【英訳名】	YAMADA Consulting Group Co.,Ltd. （旧英訳名 TFP Consulting Group Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山田 淳一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03-6212-2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03-6212-2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）平成22年11月10日開催の臨時株主総会の決議により、平成22年12月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成19年3月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月	第22期 平成23年3月
売上高 (千円)	7,275,399	5,701,398	5,806,984	5,287,444	5,622,079
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,773,108	3,294,398	508,570	602,303	1,020,379
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	905,650	2,284,671	877,505	553,062	475,850
包括利益 (千円)	-	-	-	-	433,595
純資産額 (千円)	9,973,651	4,319,042	4,651,378	4,970,212	5,371,563
総資産額 (千円)	15,060,969	7,691,999	6,929,310	7,016,453	6,919,462
1株当たり純資産額 (円)	119,000.11	66,928.73	86,012.99	94,867.12	103,130.30
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	18,541.70	47,006.79	18,048.23	11,406.64	9,860.35
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	18,405.29	-	-	11,403.11	9,857.28
自己資本比率 (%)	38.3	42.3	60.3	65.4	71.8
自己資本利益率 (%)	16.4	-	23.6	12.6	9.9
株価収益率 (倍)	18.2	-	3.0	5.0	5.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	861,064	206,532	1,369,978	776,864	855,757
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	972,722	1,947,027	14,725	47,716	279,780
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	383,074	410,740	1,254,489	96,196	543,949
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	4,705,145	2,140,845	2,241,523	2,969,907	3,001,934
従業員数 (人)	219	258	249	260	282
(外、平均臨時雇用者数)	(30)	(30)	(31)	(30)	(27)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成19年3月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月	第22期 平成23年3月
売上高 (千円)	318,240	790,973	317,000	378,111	605,233
経常利益 (千円)	277,683	275,824	113,655	177,622	452,848
当期純利益又は当期純損失 (千円)	254,313	396,743	108,378	210,019	422,740
資本金 (千円)	1,599,538	1,599,538	1,599,538	1,599,538	1,599,538
発行済株式総数 (株)	49,740	49,740	49,740	49,740	49,740
純資産額 (千円)	3,872,799	3,220,450	3,328,906	3,482,034	3,808,620
総資産額 (千円)	5,805,236	4,493,829	3,981,069	3,991,019	4,206,160
1株当たり純資産額 (円)	79,868.00	66,082.02	68,214.67	71,545.74	78,604.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,500 (1,500)	2,000 (2,000)	1,000 (-)	1,800 (-)	2,000 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	5,206.65	8,162.94	2,229.10	4,331.54	8,759.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	5,168.35	-	-	4,330.20	8,757.10
自己資本比率 (%)	66.7	71.5	83.3	86.8	90.0
自己資本利益率 (%)	6.4	-	3.3	6.1	11.6
株価収益率 (倍)	65.1	-	24.3	13.2	6.6
配当性向 (%)	67.0	-	44.8	41.4	22.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
平成元年7月	ファイナンシャル・プランナー（以下「FP」という。）の教育研修及びファイナンシャルプランニングに関するコンサルティングを目的として、東京都文京区音羽に㈱東京ファイナンシャルプランナーズを設立
平成4年1月	個人及び法人向けに資産運用に関する情報提供と保険コンサルティングを目的として、㈱ティー・エフ・ピー総合研究所を設立（現山田ファイナンシャルサービス㈱）
平成7年6月	業容拡大と業務展開の拠点とするため、東京都新宿区西新宿へ本社を移転
平成9年11月	経営・財務・資金調達コンサルティング事業立ち上げを目的として、㈱ティー・エフ・ピーベンチャーキャピタルを設立（現山田ビジネスコンサルティング㈱）
平成11年7月	不動産コンサルティングの強化充実を図るため、㈱ユーマック（現TFP不動産コンサルティング㈱）株式を譲受け、当社の子会社とする。
平成11年10月	㈱東京ファイナンシャルプランナーズ大阪事務所開設
平成12年1月	個人及び法人向けの資産運用、資産管理に関する通信システムを利用したFP情報提供サービスを目的として、㈱東京エフピー・ウェブを設立（現㈱TFP・Web）
平成12年10月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成13年10月	成長志向企業に対する株式上場・システム導入コンサルティング事業立ち上げを目的として、TFPビジネスソリューション㈱を設立
平成14年4月	富裕層に対する資産管理コンサルティング事業立ち上げを目的として、東京キャピタルサイエンス㈱を設立（旧㈱オーナー企業総合研究所）
平成14年4月	山田ビジネスコンサルティング㈱大阪支店開設
平成14年10月	当社の商号を「TFPコンサルティンググループ㈱」に変更するとともに、当社の営業すべてを新たに設立した子会社㈱東京ファイナンシャルプランナーズに承継させ、純粋持株会社となる。
平成16年6月	山田ビジネスコンサルティング㈱名古屋支店開設
平成17年3月	投資事業組合等の設立・運営及び投資事業を事業目的とする山田MTSキャピタル㈱を設立するとともにキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合を組成
平成19年4月	㈱TFP・Web、TFPビジネスソリューション㈱、㈱オーナー企業総合研究所の3社を実質的に経営統合し、「資本・株式・株主に関わるワンストップ型のコンサルティング」を提供するために中間持株会社である㈱TFPオーナー企業総合研究所（現山田FAS㈱）を設立
平成20年1月	事業承継ファンドの設立・運営管理を目的としてキャピタルソリューション㈱を設立するとともに事業承継ファンドとしてキャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合を組成
平成20年9月	㈱TFPオーナー企業総合研究所（現山田FAS㈱）が㈱オーナー企業総合研究所を吸収合併
平成22年11月	業容拡大と業務展開の拠点とするため、東京都千代田区丸の内へ本社を移転
平成22年12月	当社の商号を「山田コンサルティンググループ㈱」に変更
平成23年4月	山田FAS㈱がTFPビジネスソリューション㈱を吸収合併

3【事業の内容】

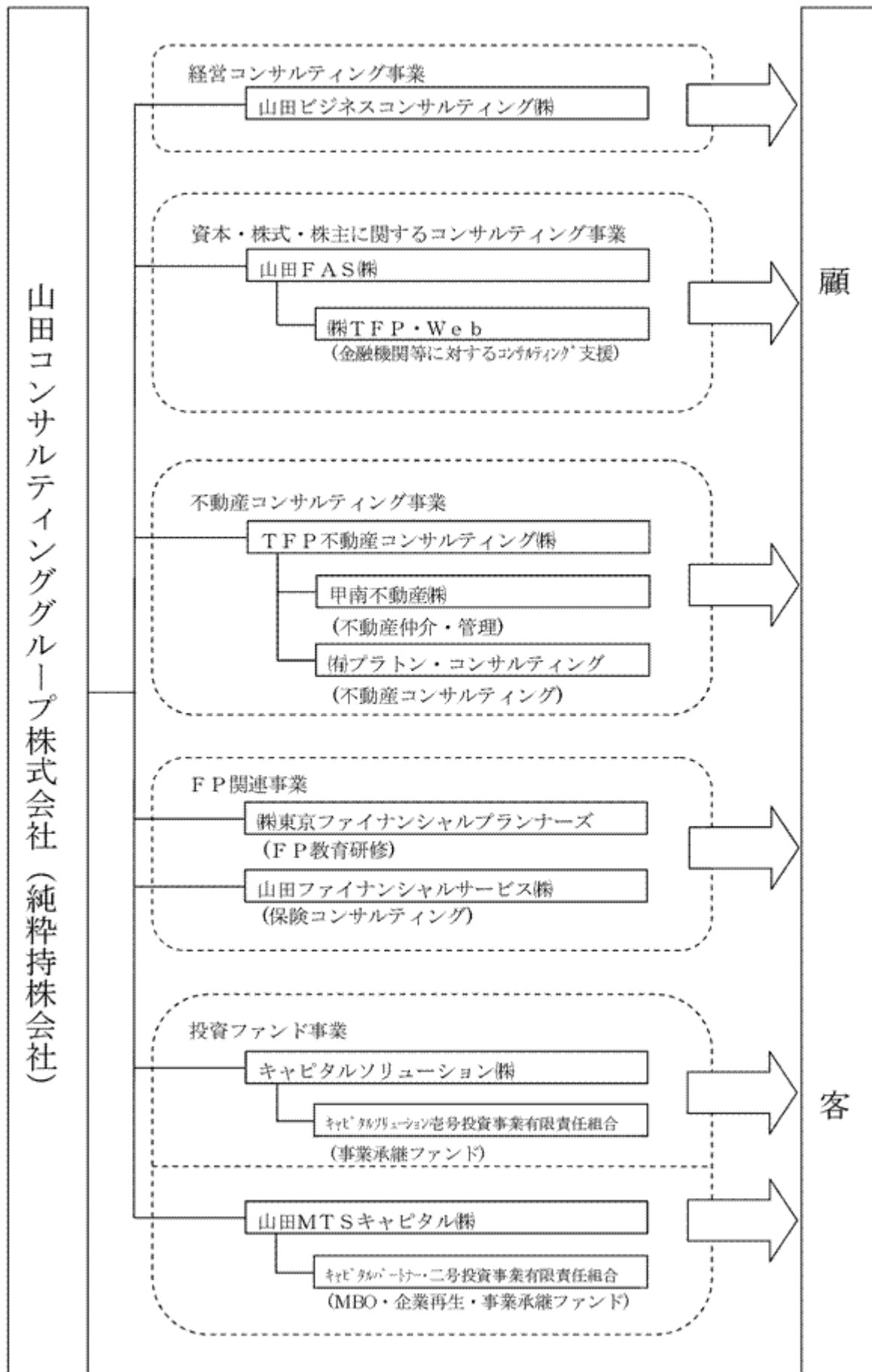
当社グループは、純粋持株会社である当社のもとに子会社15社により構成されております。経営コンサルティング、資本・株式・株主に関するコンサルティング、不動産コンサルティング等のコンサルティング事業、FP（ファイナンシャルプランナー）の資格取得講座販売を中心としたFP関連事業、MBO・企業再生・事業承継ファンドの設立・運営及び投資を行う投資ファンド事業を展開しております。

当社グループ（当社及び主要な連結子会社）の主たる事業は次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

会社名	取扱サービス・商品	主たる事業の内容
山田コンサルティンググループ(株)		純粋持株会社
山田ビジネスコンサルティング(株)	経営・財務コンサルティング 企業再生コンサルティング 事業承継コンサルティング	経営コンサルティング事業
山田FAS(株)	バリュエーション業務 M&A・企業再編の財務アドバイザー業務 バックオフィスサポート業務 オーナー経営者に対する資産管理コンサルティング業務 IPOコンサルティング	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業
TFP不動産コンサルティング(株)	不動産コンサルティング 不動産仲介 賃貸管理	不動産コンサルティング事業
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	AFP・CFP・FP技能士・DCプランナー 資格取得講座 FP実務研修・ライフプラン研修 DC加入者教育研修 財務・会計研修 会計事務所対応サービス	FP関連事業
山田ファイナンシャルサービス(株)	保険コンサルティング	
キャピタルソリューション(株)	事業承継ファンドの設立・運営及び投資	投資ファンド事業
キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合	事業承継ファンド	
山田MTSキャピタル(株)	投資事業組合等の設立・運営及び投資	
キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合	MBO・企業再生・事業承継ファンド	

(注) 上記の他、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業子会社3社、不動産コンサルティング事業子会社2社、投資ファンド事業子会社1社があります。



4【関係会社の状況】

平成23年3月末現在における関係会社の状況は、次のとおりであります。

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
山田ビジネスコンサルティング(株)(注)2、3、4	東京都千代田区	100,000	経営コンサルティング事業	100.0 (8.8)	役員の兼任
T F P不動産コンサルティング(株)(注)5	東京都千代田区	100,000	不動産コンサルティング事業	100.0	役員の兼任
山田F A S(株)	東京都千代田区	59,400	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	100.0	役員の兼任
キャピタルソリューション(株)(注)3	東京都千代田区	20,000	投資ファンド事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
山田M T Sキャピタル(株)(注)3	東京都千代田区	100,000	投資ファンド事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	東京都千代田区	50,000	F P 関連事業	100.0	役員の兼任
山田ファイナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	50,000	F P 関連事業	100.0	役員の兼任
その他5社					

名称	住所	受入出資金 (千円)	主要な事業内容	出資持分割合(%)	関係内容
キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合(注)2、3	東京都千代田区	9,767,199	投資ファンド事業	74.0 (66.0) [4.0]	-
M T S投資事業組合(注)2、3	東京都千代田区	650,010	投資ファンド事業	76.9 (76.9)	-
キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合(注)2、3	東京都千代田区	815,675	投資ファンド事業(事業承継)	46.2 (46.2)	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合及び出資持分割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の出資持分割合で外数であります。

4. 山田ビジネスコンサルティング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,900,653千円
	(2) 経常利益	856,802千円
	(3) 当期純利益	461,651千円
	(4) 純資産額	3,757,009千円
	(5) 総資産額	4,453,058千円

5. T F P不動産コンサルティング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	582,744千円
	(2) 経常利益	148,753千円
	(3) 当期純利益	83,887千円
	(4) 純資産額	525,932千円
	(5) 総資産額	648,981千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ヴォークス・トレーディング(注) 1、2	東京都中央区	500,000	食材の輸入販売等	41.1 (41.1)	キャピタルパートナー・二号投資事業 有限責任組合の投資先

(注) 1. 当社グループは、当社グループが運営管理するキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合での投資先である(株)ヴォークス・トレーディングに対して資金貸付の実行等により同社に対する支援体制を強化したことから、同社の財務・事業の方針の決定に対して重要な影響力を与えることができる状態にあるため、当社の持分法適用関連会社としております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	東京都千代田区	10,000	企業経営に関する指導、補助業務 不動産賃貸	26.3	役員の兼任

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
経営コンサルティング事業	217 (24)
資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	26 (2)
不動産コンサルティング事業	13 (-)
F P関連事業	26 (1)
投資ファンド事業	- (-)
合計	282 (27)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には、使用人兼務取締役9人は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

当社には従業員(就業人員)がおりませんので記載を省略いたします。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、売上高5,622,079千円（前年同期比6.3%増）、営業利益1,140,147千円（同92.8%増）、経常利益1,020,379千円（同69.4%増）、税金等調整前当期純利益896,209千円（同42.6%増）、当期純利益475,850千円（同13.9%減）となりました。

営業利益の前年同期比増益率に対して経常利益での前年同期比増益率が減少した主な要因は、前連結会計年度において160,647千円の投資有価証券売却益が営業外収益に計上できていたのに対して、当連結会計年度ではそのような多額の営業外収益の計上がなかったことによります。

同様に経常利益の前年同期比増益率に対して税金等調整前当期純利益での前年同期比増益率が減少した要因は、当連結会計年度において、当社グループ全社の本社移転（平成22年11月）及び大阪事務所移転（平成22年8月）に伴う移転関連コスト（事務所移転費用及び固定資産除却損）等の特別損失を124,170千円計上したことによります。

税金等調整前当期純利益が前年同期比増益となったのに対して、当期純利益では前年同期比減益となった主な要因は、前連結会計年度において過年度で計上していなかった繰延税金資産を追加で117,691千円計上したことに対して、当連結会計年度ではそのような繰延税金資産の追加計上額がほとんどなかったことによります。

当連結会計年度における各セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

経営コンサルティング事業

当連結会計年度における経営コンサルティング事業の業績は、売上高3,900,448千円（前年同期比6.7%増）、営業利益921,838千円（同9.6%増）となりました。

企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注状況が引き続き堅調であったため、業績は順調に推移いたしました。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

当連結会計年度における資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の業績は、売上高641,856千円（前年同期比14.3%増）、営業利益110,652千円（同7.9%減）となりました。

前年同期比では減益となりましたが、大手金融機関との営業ネットワークからのM & Aファイナンシャルアドバイザー業務、デューデリジェンス業務、バリュエーション業務等の受注が順調に推移したことから、当初計画通りの業績を確保することができました。

不動産コンサルティング事業

当連結会計年度における不動産コンサルティング事業の業績は、売上高608,843千円（前年同期比8.6%増）、営業利益169,426千円（同31.7%増）となりました。

大型不動産仲介案件の受注ができたこと、及び物納コンサルティング業務を中心とした幅広いコンサルティング案件の地道な積み上げを行うことができたことにより、順調な業績を確保することができました。

F P 関連事業

当連結会計年度におけるF P 関連事業の業績は、売上高568,482千円（前年同期比14.2%減）、営業利益1,599千円（同85.0%減）となりました。

引き続き厳しい教育研修事業環境のもと、主として法人マーケットでの主力商品A F P（2級F P技能士）資格取得講座の受講者数が減少したこと、及び企業実務研修実施の見送り・先送りにより、前年同期比減収減益となりました。

投資ファンド事業

当連結会計年度における投資ファンド事業の業績は、売上高70,661千円（前年同期は2,109千円の売上高）、営業損失56,166千円（前年同期は508,662千円の営業損失）となりました。

当連結会計年度では大きな投資損益は発生しておらず、経常的なファンド運用コストの計上により営業損失となりました。

キャピタルパートナー・二号ファンドにつきましては、投資先株式等の売却等による大きな投資損益は発生いたしませんでした。

事業承継ファンドであるキャピタルソリューション番号ファンドにつきましては、当連結会計年度では1件、184,860千円を投資実行した一方で、投資先1社の株式の一部を売却し、若干のキャピタルゲインを実現いたしました。平成23年3月末までの累計投資額は、計5件、679,996千円（投資残高は629,255千円）になりました。

各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高168,212千円（経営コンサルティング事業88,754千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業57,427千円、不動産コンサルティング事業9,066千円、F P関連事業12,962千円）が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（全体キャッシュ・フローの概要）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業投資有価証券の増加額134,118千円、法人税等の支払額130,197千円、敷金の差入による支出256,877千円、有形固定資産の取得による支出97,457千円、短期借入金の純減額228,000千円、社債の償還による支出400,000千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が896,209千円あったこと、敷金の回収による収入174,419千円、社債の発行による収入145,339千円、少数株主からの出資受入れによる収入117,895千円があったこと等から32,027千円の資金増（前年同期は728,383千円の資金増）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は3,001,934千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、855,757千円（前年同期は776,864千円の資金増）となりました。

これは、営業投資有価証券の増加額134,118千円（主としてキャピタルソリューション番号ファンドでの投資実行等）、法人税等の支払額130,197千円等があった一方で、税金等調整前当期純利益が896,209千円あったこと、持分法による投資損失86,444千円（資金支出を伴わない損失）があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、279,780千円（前年同期は47,716千円の資金増）となりました。

これは、敷金の回収による収入174,419千円（主として当社グループ全社の本社移転に伴う旧本社の敷金の返還）があった一方で、敷金の差入による支出256,877千円（主として当社グループ全社の本社移転に伴う新本社の敷金の支払）、有形固定資産の取得による支出97,457千円（主として当社グループ全社の本社移転に伴う建物附属設備等の新設）、貸付けによる支出90,000千円（当社グループ運営ファンド投資先への資金貸付）があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、543,949千円（前年同期は96,196千円の資金減）となりました。

これは、社債の発行による収入145,339千円、少数株主からの出資受入れによる収入117,895千円（当社グループ運営ファンドへの当社グループ外出資者からの出資金受入額）があった一方で、社債の償還による支出400,000千円、短期借入金の純返済額228,000千円、配当金の支払額87,401千円、少数株主への分配金の支払額43,225千円（当社グループ運営ファンドの当社グループ外出資者に対するファンド分配金支払額）があったこと等によるものであります。

2【仕入、販売及び営業投資活動の状況】

(1) 仕入実績

経営コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業、不動産コンサルティング事業及びF P関連事業の仕入（外注）実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
経営コンサルティング事業	142,904	78.0
資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	127,736	229.3
不動産コンサルティング事業	246,796	96.4
F P関連事業	241,990	85.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の各セグメントの仕入（外注）実績には、セグメント間の内部仕入実績140,790千円（経営コンサルティング事業52,074千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業42,873千円、不動産コンサルティング事業17,390千円、F P関連事業28,451千円）が含まれております。

(2) 販売実績

経営コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業、不動産コンサルティング事業及びF P関連事業の販売（役務提供）実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
経営コンサルティング事業	3,900,448	106.7
資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	641,856	114.3
不動産コンサルティング事業	608,843	108.6
F P関連事業	568,482	85.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高168,212千円（経営コンサルティング事業88,754千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業57,427千円、不動産コンサルティング事業9,066千円、F P関連事業12,962千円）が含まれております。

(3) 営業投資活動

当社グループの投資ファンド事業では、投資事業有限責任組合等による営業投資活動を行っており、また資本・株式・株主に関するコンサルティング事業ではベンチャー投資を行っております。

当連結会計年度における営業投資活動状況は次のとおりであります。

総投資実行額

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	社数	金額(千円)	社数	金額(千円)
キャピタルパートナー・二号 投資事業有限責任組合(M T S 投資事業組合含む)	-	-	-	-
キャピタルソリューション専 号投資事業有限責任組合	1	392,549	1	184,860
山田 M T S キャピタル(株)	-	-	-	-
ベンチャー投資	-	-	-	-
合計	1	392,549	1	184,860

(注) 総投資実行額は、当社事業子会社及び当社事業子会社が運営管理している投資事業組合等の投資実行額の合計であります。

総投資残高

	前連結会計年度末 平成22年 3月31日		当連結会計年度末 平成23年 3月31日	
	社数	金額(千円)	社数	金額(千円)
キャピタルパートナー・二号 投資事業有限責任組合(M T S 投資事業組合含む)	3	222,806	2	129,666
キャピタルソリューション専 号投資事業有限責任組合	4	495,136	5	629,255
山田 M T S キャピタル(株)等	(1)	900,150	(1)	877,646
ベンチャー投資	1	492	1	492
合計	8	1,618,585	8	1,637,060

(注) 1. 総投資残高は、当社事業子会社及び当社事業子会社が運営管理している投資事業組合等の投資残高(株式評価損益考慮後の帳簿価額、投資損失引当金計上額を差し引いた帳簿価額)の合計であります。

2. 山田 M T S キャピタル(株)等の投資先は、キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合の投資先と同じであるため、その社数は()で表示し、社数合計には含んでおりません。

3. キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合及び山田 M T S キャピタル(株)等の投資先には、当社の持分法適用関連会社である(株)ヴォークス・トレーディングも含んでおります。

3【対処すべき課題】

当社は純粋持株会社として事業活動を統括し、経営判断の迅速化による企業競争力の強化を目指す一方、事業子会社に対する経営管理・監督機能を整備することにより、当社グループ全体のコーポレートガバナンスの充実を図っております。

当社グループ全体での事業の種類別セグメントごとの対処すべき課題は次のとおりです。

(1) 経営コンサルティング事業

中堅・中小企業のあらゆる経営課題を解決するプロフェッショナル集団としての認知を勝ち取り、中堅・中小企業に対する「No.1コンサルティング集団」の地位を確立することであり、重点戦略は次のとおりであります。

メガバンク、地方銀行、政府系金融機関、投資銀行、大手弁護士事務所、ファンド等に対する確固たる営業基盤の構築

役務提供内容の多様化による新たな収益機会の更なる創造（高付加価値化）

事業承継コンサルティング体制の強化

M & A 支援業務の本格稼働

中国、アジア関連コンサルティング体制の強化（日系企業の中国、アジアへの進出支援・現場改善支援等）

専門家（メーカー・小売・経営経験者等）の採用等積極的な増員

(2) 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

成長志向中堅・中小企業の成長支援コンサルティングのプロフェッショナル集団として業界内認知を獲得し、ファイナンシャルアドバイザー業務における独立系シェアNo.1を目指すことであり、重点戦略は次のとおりであります。

大手証券会社等の金融機関とのネットワーク強化による営業拠点の拡充

証券会社等金融機関とのネットワークの活用による「M & A アドバイザー業務」「財務デューデリジェンス業務」「バリュエーション業務」の強力な推進

上場企業・優良未上場企業のオーナーに対する「資産管理・事業承継コンサルティング」の推進

上場志向会社に対し、「IPOコンサルティング」「経理サポート業務」を効率的効果的に推進

会計専門家を中心とした積極的な増員

(3) 不動産コンサルティング事業

重点戦略は次のとおりであります。

グループ内における情報交換の活性化及びグループ外の会計人との連携強化による営業拠点の整備・拡充

物納コンサルティング、相続・事業承継対策、不動産有効活用提案ビジネス等を切り口とした幅広いコンサルティング受注体制の整備・拡充

賃貸管理を中心としたストックビジネスの強化

(4) F P 関連事業

堅実かつ積極的な事業活動を通じてF P 業界内外における評価・認知度の更なる向上と安定的な収益の確保を図るため、第一に既存マーケットの深掘と新規マーケットの開拓によりF P 教育業界でのシェア拡大を目指すことであり、第二に顧客ニーズに対応した高付加価値サービス・新商品を柔軟に提供し商品力強化による差別化を行うことであり、第三にこれまで蓄積してきたノウハウとネットワークを活かし、教育研修事業の周辺において新しい事業の立ち上げを検討することであり、重点戦略は次のとおりであります。

証券・保険業界等既存マーケットの深掘と大手銀行・地方銀行・不動産業界等新規マーケットの開拓

各企業の実務研修ニーズにマッチしたオーダーメイド研修の拡販

外部ビジネスパートナーとの連携強化による新たな収益機会の創造

資源配分見直しによる利益体質の強化

(5) 投資ファンド事業

キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合では、残存投資先2社の企業価値向上支援活動に注力してまいります。

事業承継ファンドであるキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合では、事業承継コンサルティングの一環としての機能を果たすべく、金融機関と連携し慎重に投資実行を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) コンサルティング事業における人材の確保及び育成

当社グループのコンサルティング事業においては、その性質上、事業拡大に応じてコンサルタントの増員を図る必要があります。当社グループでは経営コンサルティング事業を中心に、各分野での豊富な経験を持つ優秀な人材を積極的に採用し、かつ幅広い視野をもつコンサルタント育成のために新卒採用も行い、社内教育プログラムを充実させることにより人材の確保及び育成を行っております。

今後も優秀な人材を積極的に採用・育成していく方針であります。当社グループの求める人材の確保が図れない場合は、コンサルティング事業拡大の制約となる可能性があります。

(2) 投資ファンド事業について

当社グループでは、投資ファンド事業としてキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合（ファンド総額100億円）及びキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合（ファンド総額21.6億円）を運営管理しております。

特に企業再生ファンドであるキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合については、投資先企業が企業再生途上であったため、投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によって当社グループの業績に大きな影響を与えてきました。しかし、現時点においては既に投資株式の処分が進んでおり投資残高が大きく減少していることから、当ファンドによる業績変動リスクは大きく低下しております。

(3) F P 教育研修事業の商品構成

当連結会計年度においては、教育研修事業の売上高のうちF P 資格取得講座及びF P 実務研修を中心としたF P 教育関連売上高が約7割程度を占めております。すなわち、教育研修事業においてはF P 教育関連売上高への依存度が高いため、今後のF P 資格取得・研修マーケット全体の動向、競合他社の動向により、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報保護法について

当社グループは事業の性格上、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、グループコンプライアンス委員会の主導により、グループ各社においてプライバシーポリシー、セキュリティポリシーを制定するとともに役職員に対する研修会等の実施により、情報管理には細心の注意を払い、社内管理の徹底を図っておりますが、万一、何らかの事情でこれらの情報が外部に漏洩した場合には、社会的信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は4,661,552千円と前連結会計年度比5,719千円の減少となりました。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は2,251,933千円と前連結会計年度比90,653千円の減少となりました。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は1,075,767千円と前連結会計年度比435,156千円の減少となりました。主な減少項目は次のとおりであります。

- ・短期借入金228,000千円減少（当連結会計年度末残高250,000千円）
- ・1年内償還予定の社債220,000千円減少（当連結会計年度末残高180,000千円）

固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は472,131千円と前連結会計年度比63,185千円の減少となりました。主な減少項目は次のとおりであります。

- ・長期借入金34,000千円減少（当連結会計年度末残高186,000千円）
- ・社債30,000千円減少（当連結会計年度末残高260,000千円）

株主資本

当連結会計年度末における株主資本残高は4,969,914千円と前連結会計年度比376,121千円の増加となりました。増減項目は次のとおりであります。

- ・利益剰余金388,539千円増加（当連結会計年度末残高2,078,347千円）
- ・自己株式12,417千円増加（当連結会計年度末残高226,503千円）

当連結会計年度末自己株式数1,534株（前連結会計年度末自己株式数1,320株）

少数株主持分

当連結会計年度末における少数株主持分残高は380,658千円と前連結会計年度比21,701千円の増加となりました。この少数株主持分は、当社グループが運営管理する投資事業有限責任組合における当社グループ外出資者持分であります。

(2) 経営成績

売上高、営業費用及び営業利益

売上高は前連結会計年度比6.3%増の5,622,079千円、売上原価（返品調整引当金戻入益及び繰入額含む）は同37.0%減の674,495千円、販売費及び一般管理費は同5.0%増の3,807,436千円となり、営業利益は同92.8%増の1,140,147千円となりました。

なお、投資ファンド事業の投資先企業株式の売却の状況、運用成果の状況、株式評価等によって、売上高、売上原価が大きく変動する可能性があります。また、売上総利益以下の各段階利益も同様に投資先企業株式の売却の状況、運用成果の状況、株式評価等により大きく変動する可能性があります。

なお、セグメント別の分析につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)当連結会計年度の概況」をご参照ください。

営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は前連結会計年度比88.6%減の20,128千円、営業外費用は同16.2%減の139,896千円、経常利益は同69.4%増の1,020,379千円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比42.6%増の896,209千円となりました。

少数株主損失

少数株主損失は44,166千円（前連結会計年度は228,434千円の少数株主損失）となりました。

これは、主としてキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合における当社グループ外出資者に帰属するファンド損失であります。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度比13.9%減の475,850千円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業投資有価証券の増加額134,118千円、法人税等の支払額130,197千円、敷金の差入による支出256,877千円、有形固定資産の取得による支出97,457千円、短期借入金の純減額228,000千円、社債の償還による支出400,000千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が896,209千円あったこと、敷金の回収による収入174,419千円、社債の発行による収入145,339千円、少数株主からの出資受入れによる収入117,895千円があったこと等から32,027千円の資金増（前年同期は728,383千円の資金増）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は3,001,934千円となりました。

詳細につきましては、「事業の状況」1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

財務政策

当社グループが運営管理するキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合への自己投資につきましては、当社グループの自己資金で行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資額は112,434千円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ・当社グループ全社の本社移転に伴う内部造作等 74,318千円
- ・経営コンサルティング事業及びF P関連事業の大阪事務所移転に伴う内部造作等 8,973千円
- ・F P関連事業での販売在庫管理システム 13,050千円
- ・経営コンサルティング事業でのコンピュータ及び周辺機器 10,389千円

また、当連結会計年度において、本社及び大阪事務所の移転に伴い、旧事務所の内部造作等について固定資産除却損を26,937千円計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在における各事業所の設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積)	有形固定 資産 〔その他〕 (千円)	無形固定 資産 〔その他〕 (千円)	合計 (千円)	
山田ビジネスコンサルティング㈱	本社 (東京都千代田区)	本社事務所 (経営コンサルティング事業)	41,806	-	20,040	2,050	63,897	161 (19)
㈱東京ファイナンシャルプランナーズ	本社 (東京都千代田区)	本社事務所 (F P関連事業)	7,835	-	14,709	1,012	23,557	23
	本社 (東京都千代田区)	賃貸物件 (全社)	6,440	44,480 (13.47㎡)	-	-	50,920	-
甲南不動産㈱	本社 (東京都千代田区)	賃貸物件 (不動産コンサルティング事業)	42,957	16,879 (126.82㎡)	-	420	60,257	1

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	157,000
計	157,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,740	49,740	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	49,740	49,740	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月23日定時株主総会決議に基づき、平成19年5月24日取締役会決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	91	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	91	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	338,993	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成23年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 338,993 資本組入額 169,497	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成19年6月19日定時株主総会決議に基づき、平成20年6月2日取締役会決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	176	172
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	176	172
新株予約権の行使時の払込金額(円)	53,120	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月6日 至平成25年6月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 53,120 資本組入額 26,560	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成20年6月19日定時株主総会決議に基づき、平成21年5月28日取締役会決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	132	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	132	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	64,532	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年6月3日 至平成26年6月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 64,532 資本組入額 32,266	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成21年5月28日取締役会決議により当社取締役の職務執行の対価として発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	60	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	64,532	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年6月3日 至平成26年6月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 64,532 資本組入額 32,266	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成21年6月18日定時株主総会決議に基づき、平成22年5月20日取締役会決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	182	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	182	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	66,520	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年6月1日 至平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 66,520 資本組入額 33,260	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成22年5月20日取締役会決議により当社取締役の職務執行の対価として発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	20	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	66,520	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年6月1日 至平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 66,520 資本組入額 33,260	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成22年6月24日定時株主総会決議に基づき、平成23年6月1日取締役会決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	平成23年6月3日現在
新株予約権の数(個)	-	94
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	94
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	65,001
新株予約権の行使期間	-	自平成25年6月4日 至平成28年6月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 65,001 資本組入額 32,501
新株予約権の行使の条件	-	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月15日 (注)	4,500	49,740	1,130,175	1,599,538	1,130,175	1,518,533

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 538,470円

発行価額 502,300円

資本組入額 251,150円

払込金総額 2,260,350千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	7	51	6	2	2,545	2,615	-
所有株式数 (株)	-	931	803	13,658	3,154	8	31,186	49,740	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.87	1.61	27.46	6.34	0.02	62.70	100.00	-

(注) 自己株式1,534株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館	12,720	25.57
山田 淳一郎	東京都杉並区	7,333	14.74
和田 成史	東京都千代田区	1,558	3.13
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	(東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	1,168	2.34
エーエージーシーエス エヌブイ トリーティアアカウントタクサブル(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,147	2.30
宮崎 信次	愛知県名古屋市瑞穂区	900	1.80
BANQUE PRIVEE EDMOND DEROTHSCHILD EUROPE-CLIENTS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3-11-1)	822	1.65
布施 麻記子	東京都中野区	770	1.54
山田コンサル社員持株会	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館	765	1.53
あいおいニッセイ同和損害保険(株)(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行(株))	(東京都港区浜松町2-11-3)	600	1.20
計	-	27,783	55.85

(注) 上記のほか、当社は自己株式を1,534株保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,534	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,206	48,206	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	49,740	-	-
総株主の議決権	-	48,206	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田コンサルティンググループ(株)	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館	1,534	-	1,534	3.08
計	-	1,534	-	1,534	3.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成18年6月23日定時株主総会決議に基づき、平成19年5月24日取締役会決議により発行した新株予約権（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき従業員等に対して新株予約権を発行する方法）

決議年月日	平成19年5月24日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役11名 子会社従業員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	167株
新株予約権の行使時の払込金額	338,993円
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から平成23年5月31日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）新株予約権の権利行使期間を既に経過しており、付与株数167株全てが権利失効しております。

平成19年6月19日定時株主総会決議に基づき、平成20年6月2日取締役会決議により発行した新株予約権（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき従業員等に対して新株予約権を発行する方法）

決議年月日	平成20年6月2日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役6名 子会社従業員48名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200株
新株予約権の行使時の払込金額	53,120円
新株予約権の行使期間	平成22年6月6日から平成25年6月5日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）平成23年5月31日現在、付与株数200株のうち2株が権利行使されました。また26株権利失効（付与対象者9名退職により資格喪失）しております。

平成20年6月19日定時株主総会決議に基づき、平成21年5月28日取締役会決議により発行した新株予約権（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき従業員等に対して新株予約権を発行する方法）

決議年月日	平成21年5月28日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役9名 子会社従業員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	142株
新株予約権の行使時の払込金額	64,532円
新株予約権の行使期間	平成23年6月3日から平成26年6月2日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）平成23年5月31日現在、付与株数142株のうち10株権利失効（付与対象者1名退職により資格喪失）していません。

平成21年5月28日取締役会決議により発行した新株予約権（当社取締役に対して職務執行対価として発行する新株予約権）

決議年月日	平成21年5月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	60株
新株予約権の行使時の払込金額	64,532円
新株予約権の行使期間	平成23年6月3日から平成26年6月2日
新株予約権の行使の条件	取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年6月18日定時株主総会決議に基づき、平成22年5月20日取締役会決議により発行した新株予約権（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき従業員等に対して新株予約権を発行する方法）

決議年月日	平成22年5月20日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役8名 子会社従業員42名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	195株
新株予約権の行使時の払込金額	66,520円
新株予約権の行使期間	平成24年6月1日から平成27年5月31日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）平成23年5月31日現在、付与株数195株のうち13株権利失効（付与対象者4名退職により資格喪失）していません。

平成22年5月20日取締役会決議により発行した新株予約権（当社取締役に対して職務執行対価として発行する新株予約権）

決議年月日	平成22年5月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	20株
新株予約権の行使時の払込金額	66,520円
新株予約権の行使期間	平成24年6月1日から平成27年5月31日
新株予約権の行使の条件	取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成22年6月24日定時株主総会決議に基づき、平成23年6月1日取締役会決議により発行した新株予約権（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき従業員等に対して新株予約権を発行する方法）

決議年月日	平成23年6月1日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役6名 子会社従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	94株
新株予約権の行使時の払込金額	65,001円
新株予約権の行使期間	平成25年6月4日から平成28年6月3日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成23年6月23日定時株主総会決議（従業員等に対するもの）

（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき従業員等に対して新株予約権を発行する方法）

決議年月日	平成23年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	（注）
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日から平成29年6月30日までの期間内で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会より定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の大阪証券取引所JASDAQにおける当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月7日)での決議状況 (取得期間 平成 22年 5月24日～平成22年 9月22日)	250	23,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	216	12,720,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	34	10,279,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.6	44.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.6	44.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月10日)での決議状況 (取得期間 平成 23年 6月1日～平成23年 9月22日)	200	13,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	80	4,799,700
提出日現在の未行使割合(%)	60.0	63.0

(注) 平成23年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	2	106,240	-	-
保有自己株式数	1,534	-	1,614	-

(注) 平成23年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループ全体の利益水準や財政状態などを総合的に勘案しながら「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益が当初計画比増益となったことから、期末配当を当初計画より1株当たり200円増配し、1株当たり2,000円実施いたしました。

内部留保金につきましては、今後の事業拡充を図るために、有効な投資活動を実施することによって、経営体質の強化及び安定した配当水準の確保につなげたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月10日 取締役会決議	96,412	2,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	523,000	342,000	61,900	73,500	80,900
最低(円)	272,000	40,050	27,000	44,000	47,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	54,000	55,600	61,400	67,100	63,500	80,900
最低(円)	49,000	51,000	52,500	60,100	60,300	47,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長兼社長 (代表取締役)		山田 淳一郎	昭和22年9月12日生	昭和56年4月 公認会計士・税理士山田淳一郎事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)開設 昭和58年10月 ㈱エム・イー・シー(現㈱日本マネジメント・アドバイザリー・カンパニー)設立代表取締役(現任) 昭和61年7月 ㈱ユーマック(現TFP不動産コンサルティング㈱)設立 代表取締役(現任) 平成元年7月 当社設立 代表取締役社長 平成9年9月 当社代表取締役会長 平成9年11月 ㈱ティー・エフ・ビーベンチャーキャピタル(現山田ビジネスコンサルティング㈱)設立 代表取締役(現任) 平成12年1月 ㈱東京エフピー・ウェブ(現㈱TFP・Web)設立 代表取締役(現任) 平成13年3月 ㈱東京エフピー保険パートナーズ(現山田ファイナンシャルサービス㈱)代表取締役(現任) 平成14年10月 ㈱東京ファイナンシャルプランナーズ設立 代表取締役会長(現任) 平成17年3月 山田M T Sキャピタル㈱設立 代表取締役会長(現任) 平成19年4月 ㈱TFPオーナー企業総合研究所(現山田F A S㈱)設立 代表取締役会長(現任) 平成20年7月 税理士法人山田&パートナーズ代表社員・社員退任 名誉会長(現任) 平成21年4月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注) 2	7,333
取締役副社長 (代表取締役)		増田 慶作	昭和36年8月28日生	平成元年8月 相馬計二司法書士事務所入所 平成3年11月 公認会計士・税理士山田淳一郎事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)入所 平成12年7月 ティーエフピー経営コンサルティング㈱(現山田ビジネスコンサルティング㈱)代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役 平成16年1月 ㈱東京エフピー保険パートナーズ(現山田ファイナンシャルサービス㈱)代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年1月 キャピタルソリューション㈱設立代表取締役社長(現任) 平成21年4月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注) 2	372
取締役副社長 (代表取締役)		浅野 公雄	昭和27年12月11日生	昭和50年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成17年9月 山田ビジネスコンサルティング㈱入社 平成18年4月 同社取締役(現任) 平成20年7月 ㈱TFPオーナー企業総合研究所(現山田F A S㈱)代表取締役社長(現任) ㈱TFP・Web代表取締役(現任) 平成21年4月 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 2	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		布施 麻記子	昭和30年2月3日生	昭和52年4月 三菱重工業(株)入社 昭和63年5月 公認会計士・税理士山田淳一郎事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)入所 平成元年7月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成15年4月 (株)ティーエフピー・ウェブ(現(株)TFP・Web)代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	770
取締役	経理部長 兼IR担当	谷田 和則	昭和44年12月1日生	平成12年3月 山田&パートナーズ会計事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)入所 当社出向 平成17年6月 当社経理部長兼IR担当 平成21年6月 当社取締役経理部長兼IR担当(現任)	(注) 2	30
常勤監査役		小松 直也	昭和28年2月4日生	昭和52年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成15年3月 (株)埼玉りそな銀行営業統括部個人部部長 平成15年7月 富士火災海上保険(株)執行役員 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	10
監査役		武内 正	昭和28年2月14日生	昭和57年8月 中央監査法人入所 平成5年7月 武内公認会計士事務所開設 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	78
監査役		鈴木 康二	昭和19年11月11日生	昭和43年10月 プライス・ウォーターハウス会計事務所入所 平成4年1月 鈴木公認会計士事務所開設 平成10年8月 明治監査法人代表社員 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	46
計						8,685

(注) 1. 監査役小松直也、武内正及び鈴木康二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはグループ基本理念として「健全な価値観」を掲げ、純粋持株会社体制のもと、経営判断の迅速化による企業競争力の強化を目指す一方、事業子会社に対する経営管理・監督機能を発揮することにより、当社グループ全体でのコーポレート・ガバナンスの充実を行っております。

企業統治の体制

() 企業グループ統治

当事業年度末の当社の役員構成は、取締役5名、常勤監査役1名（社外監査役）、非常勤監査役2名（社外監査役）となっており、監査役制度を採用しております。

当社代表取締役会長兼社長は、主要事業子会社の代表取締役会長を兼務しており、それぞれの営業戦略会議等の重要な会議に出席することにより当社グループの統治を行っております。

() 取締役会の状況

当社は、定例取締役会を月1回開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の審議・決議を行い、併せて全事業子会社の会計報告等も行っております。当社子会社の重要事項を決定する場合は、関係会社管理規程に基づき、当社取締役会において審議・決議を行っております。

また、グループ全体としての検討事項・決定事項を周知徹底するため、原則として各事業子会社の取締役・監査役も陪席しており、意見交換・情報交換を行っております。

() 企業統治の体制を採用する理由

当社は純粋持株会社として当社グループの事業子会社を統括し、経営判断の迅速化による企業競争力の強化を図っている一方で、事業子会社に対する経営管理・監督機能を発揮しております。また、当社では監査役制度を採用しており、監査役3名とも社外監査役であることから、監査役監査により経営の監督機能は十分に発揮できる体制となっております。

常勤監査役は取締役会及び各事業子会社の営業戦略会議等の重要な経営・営業会議に出席し、経営の実態を適時把握することにより、業務執行の監督機能を発揮しております。

() 内部統制システムの整備の状況

当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備についての取締役会決議の内容の概要は、次のとおりであります。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・グループ全体のコンプライアンスに関する統括組織として、グループコンプライアンス委員会を設置している。同委員会の委員長をコンプライアンス統括責任者とし、グループ内各組織横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
- ・コンプライアンス関連の諸規程を会社の行動規範とし、取締役及び使用人に対し定期的実施する研修等を通じて、法令及び社会倫理をすべての企業活動の前提とすることを徹底する。
- ・内部通報者保護規程を制定しており、組織的または個人的な法令等違反行為等を速やかに認識し対処するとともに通報者に対する不利益な取り扱いを防止する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）については、文書管理規程に従い、関連資料とともに保存、管理し、少なくとも10年間は必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を制定する。
- ・リスクの現実化に伴う危機に備え、グループ各社において緊急時対応策規程を制定しており、迅速かつ適切に対処することにより損失の最小限化に努める。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会の毎月1回の定期開催に加え、必要に応じて適宜臨時に開催し、迅速な意思決定体制としている。

(ホ) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ各子会社において必要な諸規程を整備し、当社グループの内部統制を構築・運用している。
- ・関係会社管理規程を定めており、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により、グループ各子会社に対し必要な管理を行う。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしている。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は監査役会の意見を尊重し、取締役からの独立性を確保するものとする。
 - (ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - (チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役は、取締役会に出席し意見を述べる他、監査役監査の実効性を高めるため、代表取締役との意見交換を随時行う。
 - ・ 監査役は、必要に応じて顧問弁護士や会計監査人と連携をとり、監査役監査を行う。
 - (リ) 反社会的勢力による被害を防止するための社内体制の整備
 - ・ 当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の係わりを持たず、毅然とした態度を貫き、これを断固として排除することを基本方針とする。当社の総務部を反社会的勢力対応の総括部署と位置づけ、顧問弁護士、所轄警察等の外部専門機関と連携し、有事の際の協力体制を構築している。
- () リスク管理体制の整備状況
- グループ基本理念「健全な価値観」のもと、法令の遵守及び高い倫理観の保持を徹底するため、グループコンプライアンス委員会を設置しております。加えてその下部組織としてグループ各社においてコンプライアンス委員会を設置しており、定期的に研修会を実施し、社会的責任を重視した企業風土の維持・強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長直轄の組織である内部監査室で実施しており、内部監査規程に従い、各年度毎に内部監査計画を策定し、当社及び事業子会社に対して会計、業務、組織等に関する監査を実施しております。当該監査の報告は直接社長に行われるとともに、監査対象部門に対しては監査結果に基づいて改善提言を行うことになっております。

また、内部監査室は内部監査の実効性及び効率性を高めるため、必要に応じて監査役及び会計監査人との間で、事業年度毎の内部監査計画、内部監査実施計画、内部監査結果等について情報交換を行うことになっております。

監査役監査は、常勤監査役1名（社外監査役）及び非常勤監査役2名（社外監査役）で実施しております。常勤監査役は当社の取締役会及び各事業子会社の営業戦略会議等の重要な経営・営業会議に出席し、経営の実態を適時把握することにより、業務執行の監督機能を発揮しております。監査法人との決算事前説明会及び監査法人による監査報告会には監査役も出席し、相互に意見交換ができる体制となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は3名選任しております。当社の経営監督体制につきましては、社外監査役3名で構成する監査役会がその機能を十分に果たすと考えております。

常勤監査役は当社取締役会及び各事業会社の営業戦略会議等の当社グループでの重要な経営・営業会議に出席し、経営の実態を適時把握しており、必要があれば監査役の意見を述べております。

当社と社外監査役全員との間に人的関係、資本的關係、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役である小松直也氏は、金融機関出身であり、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、実務及び専門的見地からの監査を期待しております。また、同氏は独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと当社は判断し、同氏を独立役員に指定しております。

社外監査役である武内正氏及び鈴木康二氏は、公認会計士及び税理士資格を有しており、財務及び会計に関する高い専門知識を活かした監査を期待しております。また、両氏は独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと当社は判断し、両氏を独立役員に指定しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

() 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	27,906	20,200	706	-	7,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	8,100	8,100	-	-	-	3

() 役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

() 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

() 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の基本報酬額は、平成12年6月15日開催の第11回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

取締役にストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬額は、平成19年6月19日開催の第18回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

監査役の基本報酬額は、平成元年7月8日開催の創立総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も多い会社(最大保有会社)である山田ビジネスコンサルティング(株)及びその次に大きい会社である(株)東京ファイナンシャルプランナーズについては以下のとおりであります。

() 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

山田ビジネスコンサルティング(株) 3銘柄 7,000千円

(株)東京ファイナンシャルプランナーズ 2銘柄 6,463千円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

() 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

() 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

() 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社は取締役の定数を15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を実施できるようにするため、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を実施できるようにするため、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人が実施しており、当事業年度における当社の会計監査業務を執行した公認会計士等は、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士：指定有限責任社員 業務執行社員 井出 隆氏
指定有限責任社員 業務執行社員 原山精一氏

監査業務に係る補助者：公認会計士6名、その他8名

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,200	-	30,900	-
連結子会社	3,500	-	3,400	-
計	36,700	-	34,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,969,907	3,001,934
受取手形及び売掛金	710,057	673,009
営業投資有価証券	787,135	921,253
投資損失引当金	284,810	291,505
営業投資有価証券(純額)	502,324	629,748
商品及び製品	18,957	24,233
原材料及び貯蔵品	1,498	1,231
繰延税金資産	369,225	103,832
その他	112,354	256,285
貸倒引当金	17,052	28,723
流動資産合計	4,667,272	4,661,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,395	150,872
減価償却累計額	63,480	31,376
建物及び構築物(純額)	83,915	119,496
土地	61,359	61,359
その他	130,312	134,009
減価償却累計額	104,657	89,655
その他(純額)	25,655	44,354
有形固定資産合計	170,930	225,210
無形固定資産		
のれん	27,466	18,883
その他	7,573	8,289
無形固定資産合計	35,039	27,172
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,429,207	1 1,312,350
敷金及び保証金	229,813	297,332
繰延税金資産	285,110	199,288
その他	215,733	230,110
貸倒引当金	23,248	39,532
投資その他の資産合計	2,136,616	1,999,550
固定資産合計	2,342,586	2,251,933
繰延資産		
株式交付費	2,451	-
社債発行費	4,142	5,976
繰延資産合計	6,594	5,976
資産合計	7,016,453	6,919,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,513	59,594
短期借入金	478,000	250,000
1年内償還予定の社債	400,000	180,000
未払法人税等	95,674	80,755
賞与引当金	65,928	73,665
返品調整引当金	938	223
その他	425,868	431,527
流動負債合計	1,510,923	1,075,767
固定負債		
社債	290,000	260,000
長期借入金	220,000	186,000
その他	25,317	26,131
固定負債合計	535,317	472,131
負債合計	2,046,240	1,547,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	1,689,807	2,078,347
自己株式	214,085	226,503
株主資本合計	4,593,793	4,969,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326	1,584
その他の包括利益累計額合計	326	1,584
新株予約権	17,789	19,404
少数株主持分	358,957	380,658
純資産合計	4,970,212	5,371,563
負債純資産合計	7,016,453	6,919,462

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,287,444	5,622,079
売上原価	1,071,723	675,210
差引売上総利益	4,215,721	4,946,869
返品調整引当金戻入額	939	938
返品調整引当金繰入額	938	223
売上総利益	4,215,722	4,947,584
販売費及び一般管理費	1 3,624,434	1 3,807,436
営業利益	591,288	1,140,147
営業外収益		
受取利息	1,530	6,423
受取配当金	4,148	2,996
投資有価証券売却益	160,647	-
新株予約権戻入益	-	2,478
その他	11,714	8,230
営業外収益合計	178,040	20,128
営業外費用		
支払利息	21,729	19,448
投資事業組合運用損	19,158	11,973
持分法による投資損失	86,444	86,444
その他	39,693	22,030
営業外費用合計	167,025	139,896
経常利益	602,303	1,020,379
特別利益		
受取和解金	35,661	-
特別利益合計	35,661	-
特別損失		
役員退職慰労金	-	23,668
事務所移転費用	-	34,147
保険積立金解約損	-	6,753
投資有価証券評価損	9,612	-
貸倒引当金繰入額	-	26,396
固定資産除却損	-	2 26,937
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,267
特別損失合計	9,612	124,170
税金等調整前当期純利益	628,352	896,209
法人税、住民税及び事業税	117,543	114,632
法人税等調整額	186,180	349,893
法人税等合計	303,724	464,525
少数株主損益調整前当期純利益	-	431,683
少数株主損失()	228,434	44,166
当期純利益	553,062	475,850

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	431,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,911
その他の包括利益合計	-	² 1,911
包括利益	-	₁ 433,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	477,762
少数株主に係る包括利益	-	44,166

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,599,538	1,599,538
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,599,538	1,599,538
資本剰余金		
前期末残高	1,518,533	1,518,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,518,533	1,518,533
利益剰余金		
前期末残高	1,185,365	1,689,807
当期変動額		
剰余金の配当	48,620	87,156
当期純利益	553,062	475,850
自己株式の処分	-	155
当期変動額合計	504,442	388,539
当期末残高	1,689,807	2,078,347
自己株式		
前期末残高	200,385	214,085
当期変動額		
自己株式の取得	13,700	12,720
自己株式の処分	-	302
当期変動額合計	13,700	12,417
当期末残高	214,085	226,503
株主資本合計		
前期末残高	4,103,051	4,593,793
当期変動額		
剰余金の配当	48,620	87,156
当期純利益	553,062	475,850
自己株式の取得	13,700	12,720
自己株式の処分	-	147
当期変動額合計	490,741	376,121
当期末残高	4,593,793	4,969,914

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,900	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,227	1,911
当期変動額合計	79,227	1,911
当期末残高	326	1,584
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	78,900	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,227	1,911
当期変動額合計	79,227	1,911
当期末残高	326	1,584
新株予約権		
前期末残高	12,309	17,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,480	1,615
当期変動額合計	5,480	1,615
当期末残高	17,789	19,404
少数株主持分		
前期末残高	457,116	358,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,159	21,701
当期変動額合計	98,159	21,701
当期末残高	358,957	380,658
純資産合計		
前期末残高	4,651,378	4,970,212
当期変動額		
剰余金の配当	48,620	87,156
当期純利益	553,062	475,850
自己株式の取得	13,700	12,720
自己株式の処分	-	147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,907	25,228
当期変動額合計	318,834	401,350
当期末残高	4,970,212	5,371,563

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	628,352	896,209
減価償却費	31,608	31,834
のれん償却額	2,702	8,583
持分法による投資損益(は益)	86,444	86,444
投資損失引当金の増減額(は減少)	284,810	6,695
固定資産除却損	-	26,937
保険解約損益(は益)	-	6,753
事務所移転費用	-	34,147
貸倒引当金の増減額(は減少)	226,008	27,954
賞与引当金の増減額(は減少)	6,187	7,737
返品調整引当金の増減額(は減少)	1	715
受取利息及び受取配当金	5,678	9,419
支払利息	21,729	19,448
投資事業組合運用損益(は益)	19,158	11,973
投資有価証券売却損益(は益)	160,647	-
投資有価証券評価損益(は益)	9,612	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	256,559	134,118
営業貸付金の増減額(は増加)	200,000	-
受取和解金	35,661	-
売上債権の増減額(は増加)	8,149	37,047
たな卸資産の増減額(は増加)	1,248	5,008
敷金及び保証金の増減額(は増加)	42,793	-
仕入債務の増減額(は減少)	9,555	15,080
その他の営業資産の増減額(は増加)	173,294	40,244
その他の営業負債の増減額(は減少)	199	14,965
小計	822,094	1,012,376
利息及び配当金の受取額	3,076	27,126
利息の支払額	22,124	19,400
和解金の受取額	35,661	-
事務所移転費用の支払額	-	34,147
法人税等の支払額	61,843	130,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	776,864	855,757

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,779	97,457
無形固定資産の取得による支出	-	1,729
投資有価証券の取得による支出	59,750	16,500
投資有価証券の売却による収入	197,944	9,547
投資有価証券からの分配による収入	22,767	8,500
関係会社投資有価証券の取得による支出	95,922	-
敷金の差入による支出	-	256,877
敷金の回収による収入	-	174,419
貸付けによる支出	-	90,000
貸付金の回収による収入	1,866	10,000
その他投資による支出	15,428	19,682
その他投資による収入	10,018	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,716	279,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,000	228,000
長期借入金の返済による支出	23,000	34,000
社債の発行による収入	-	145,339
社債の償還による支出	200,000	400,000
少数株主からの出資受入れによる収入	240,660	117,895
自己株式の取得による支出	13,700	12,720
自己株式の処分による収入	-	106
配当金の支払額	48,689	87,401
少数株主への分配金の支払額	38,667	43,225
少数株主への配当金の支払額	2,800	-
その他	-	1,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,196	543,949
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	728,383	32,027
現金及び現金同等物の期首残高	2,241,523	2,969,907
現金及び現金同等物の期末残高	2,969,907	3,001,934

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 (株)東京ファイナンシャルプランナーズ 山田ファイナンシャルサービス(株) 山田ビジネスコンサルティング(株) T F P不動産コンサルティング(株) (株)T F P・We b T F Pビジネスソリューション(株) 山田M T Sキャピタル(株) 山田プリンシパルインベストメント(株) 甲南不動産(株) キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合 M T S投資事業組合 (株)T F Pオーナー企業総合研究所(現山田F A S (株)) キャピタルソリューション(株) キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組 合 (有)プラトン・コンサルティング (株)T F Pオーナー企業総合研究所は、平成22年 4月 1 日付けで山田F A S 株式会社に商号変更いたしました。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において 所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社 としなかった当該他の会社等 名称：(株)プロシード (株)プロシードは、投資ファンド事業において投資 育成目的のために取得したものであり、投資先の支 配を目的とするものではないため、子会社から除外 いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 名称：(株)ヴォークス・トレーディング</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以 下を自己の計算において所有しているにもかかわらず 当該他の会社等を関連会社としなかった当該他の会社 等 名称：(株)オフィチーナ (株)神津製作所 上記2社は、投資ファンド事業において投資育成の ために取得したものであり、営業、人事、資金その 他の取引を通じて投資先会社の方針の決定に対し て重要な影響力を与えることを目的とするものでは ないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 (株)東京ファイナンシャルプランナーズ 山田ファイナンシャルサービス(株) 山田ビジネスコンサルティング(株) T F P不動産コンサルティング(株) (株)T F P・We b T F Pビジネスソリューション(株) 山田M T Sキャピタル(株) 山田プリンシパルインベストメント(株) 甲南不動産(株) キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合 M T S投資事業組合 山田F A S(株) キャピタルソリューション(株) キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組 合 (有)プラトン・コンサルティング</p> <p>(2)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 名称：(株)ヴォークス・トレーディング</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以 下を自己の計算において所有しているにもかかわらず 当該他の会社等を関連会社としなかった当該他の会社 等 名称：(株)神津製作所 (株)神津製作所は、投資ファンド事業において投資育 成のために取得したものであり、営業、人事、資金そ の他の取引を通じて投資先会社の方針の決定に対し て重要な影響力を与えることを目的とするものでは ないためであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合、M T S 投資事業組合及びキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・貯蔵品(販売用不動産を除く) 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品・貯蔵品(販売用不動産) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 4～20年</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 商品(販売用不動産を除く) 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品(販売用不動産を除く) 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品(販売用不動産) 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>商品(販売用不動産を除く)の評価方法について、従来、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、販売・在庫管理システム導入を契機として、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額法により償却しております。 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 投資損失引当金 連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の財政状態等を勘案の上、必要と見込まれる額を計上しております。 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 同左 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 投資損失引当金 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。 なお、投資事業有限責任組合について生じたのれんの償却については、当該投資事業有限責任組合の存続期間（5年を超える場合には5年）で償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>退職年金制度 当社グループの一部が加入している公認会計士厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。 なお、投資事業有限責任組合について生じたのれん及び負ののれんの償却については、当該投資事業有限責任組合の存続期間（5年を超える場合には5年）で償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>退職年金制度 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7.</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,626千円減少し、税金等調整前当期純利益は9,893千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「商品廃棄損」(当連結会計年度は3,249千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「新株予約権戻入益」の金額は348千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,116,260千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,007,312千円
2 担保に供している資産は次のとおりであります。 当社グループでの営業投資先の債務に対し、担保提供を行っております。 担保資産 投資有価証券 216,110千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与・賞与等 2,500,410千円 賞与引当金繰入額 65,928千円 家賃管理費 274,749千円 貸倒引当金繰入額 1,271千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与・賞与等 2,652,077千円 賞与引当金繰入額 73,665千円 家賃管理費 245,570千円 貸倒引当金繰入額 2,036千円
	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 26,071千円 その他 866千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	473,835千円
少数株主に係る包括利益	228,434
計	245,400

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	79,227千円
計	79,227

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,740	-	-	49,740
合計	49,740	-	-	49,740
自己株式				
普通株式(注)	1,120	200	-	1,320
合計	1,120	200	-	1,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	17,789
合計		-	-	-	-	-	17,789

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日取締役会	普通株式	48,620	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日取締役会	普通株式	87,156	利益剰余金	1,800	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,740	-	-	49,740
合計	49,740	-	-	49,740
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,320	216	2	1,534
合計	1,320	216	2	1,534

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加216株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	19,404
合計		-	-	-	-	-	19,404

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	87,156	1,800	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	96,412	利益剰余金	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,969,907千円	現金及び預金勘定 3,001,934千円
現金及び現金同等物 2,969,907千円	現金及び現金同等物 3,001,934千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。

また、当社グループで運営管理している投資事業組合への投資の一部につきましては、社債及び銀行からの借入により調達しております。

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券は、当社グループで運営管理している投資事業組合での投資株式であり、投資先企業の財政状態等により価額変動のリスクがあります。

投資有価証券は、投資目的の株式及び有価証券、投資目的の投資事業組合出資、当社グループで運営管理している投資事業組合での投資株式、業務上の関係を有する企業の株式であります。時価のある投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、投資先企業の財政状態等により価額変動のリスクがあります。

短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、支払金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスクの管理

時価のある投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

グループ各社において資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,969,907	2,969,907	-
(2) 受取手形及び売掛金	710,057	710,057	-
(3) 投資有価証券	2,045	2,045	-
資産計	3,682,011	3,682,011	-
(1) 短期借入金	478,000	478,000	-
(2) 社債(1年内償還予定含む)	690,000	689,781	218
負債計	1,168,000	1,167,781	218

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で残存期間を基礎として割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

営業投資有価証券（連結貸借対照表計上額787,135千円）は、全て非上場株式であるため市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記表には記載しておりません。

投資有価証券のうち、非上場株式（連結貸借対照表計上額1,125,932千円）、投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額300,725千円）、新株予約権（連結貸借対照表計上額503千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,968,472	-	-	-
受取手形及び売掛金	710,057	-	-	-
合計	3,678,530	-	-	-

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。

また、当社グループで運営管理している投資事業組合への投資の一部につきましては、社債及び銀行からの借入により調達しております。

余剰資金については短期的な預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券は、当社グループで運営管理している投資事業組合での投資株式であり、投資先企業の財政状態等により価額変動のリスクがあります。

投資有価証券は、投資目的の株式及び有価証券、投資目的の投資事業組合出資、当社グループで運営管理している投資事業組合での投資株式、業務上の関係を有する企業の株式であります。時価のある投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、投資先企業の財政状態等により価額変動のリスクがあります。

短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、支払金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスクの管理

時価のある投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

グループ各社において資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,001,934	3,001,934	-
(2) 受取手形及び売掛金	673,009	673,009	-
(3) 投資有価証券	1,964	1,964	-
資産計	3,676,909	3,676,909	-
(1) 社債(1年内償還予定含む)	440,000	439,422	577
負債計	440,000	439,422	577

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で残存期間を基礎として割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

営業投資有価証券（連結貸借対照表計上額921,253千円）は、全て非上場株式であるため市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記表には記載しておりません。

投資有価証券のうち、非上場株式（連結貸借対照表計上額1,020,775千円）、投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額289,107千円）、新株予約権（連結貸借対照表計上額503千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記の「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,000,934	-	-	-
受取手形及び売掛金	673,009	-	-	-
合計	3,673,944	-	-	-

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,520	827	693
	小計	1,520	827	693
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	525	740	215
	小計	525	740	215
	合計	2,045	1,567	478

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,913,068千円)、投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額300,725千円)、新株予約権(連結貸借対照表計上額503千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分の時価評価に係る評価差額 1,018千円から繰延税金資産414千円を差し引いた額 603千円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。なお、当該投資事業組合では投資株式等の一部が上場会社株式であることからその一部株式についてのみ時価評価しており、投資株式等の大部分は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	226,613	183,687	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	226,613	183,687	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について136,601千円(その他有価証券の株式136,601千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,401	827	574
	小計	1,401	827	574
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	563	740	177
	小計	563	740	177
	合計	1,964	1,567	396

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,942,029千円）、投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額289,107千円）、新株予約権（連結貸借対照表計上額503千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分の時価評価に係る評価差額2,284千円から繰延税金負債929千円を差し引いた額1,354千円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。なお、当該投資事業組合では投資株式等の一部が上場会社株式であることからその一部株式についてのみ時価評価しており、投資株式等の大部分は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	76,503	16,262	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	76,503	16,262	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について208千円（その他有価証券の株式208千円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）及び当連結会計年度（平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社連結子会社の一部は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けており、総合設立方式の公認会計士年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	24,695百万円
--------	-----------

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

0.44%

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社連結子会社の一部は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けており、総合設立方式の公認会計士年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	29,624百万円
--------	-----------

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

0.49%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,828千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

営業外収益 348千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 子会社取締役 8名 子会社従業員 13名	当社取締役 4名 子会社取締役 11名 子会社従業員 10名	子会社取締役 11名 子会社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 330株	普通株式 59株	普通株式 167株
付与日	平成17年3月22日	平成18年4月25日	平成19年5月29日
権利確定条件	付与日(平成17年3月22日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月25日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年5月29日)以降、権利確定日(平成21年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年3月22日から平成19年6月30日まで	平成18年4月25日から平成20年4月30日まで	平成19年5月29日から平成21年5月31日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成21年6月30日まで	平成20年5月1日から平成21年4月30日まで	平成21年6月1日から平成23年5月31日まで

	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 6名 子会社従業員 48名	子会社取締役 9名 子会社従業員 8名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 200株	普通株式 142株	普通株式 60株
付与日	平成20年6月5日	平成21年6月2日	平成21年6月2日
権利確定条件	付与日(平成20年6月5日)以降、権利確定日(平成22年6月5日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年6月2日)以降、権利確定日(平成23年6月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年6月2日)以降、権利確定日(平成23年6月2日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成20年6月5日から平成22年6月5日まで	平成21年6月2日から平成23年6月2日まで	平成21年6月2日から平成23年6月2日まで
権利行使期間	平成22年6月6日から平成25年6月5日まで	平成23年6月3日から平成26年6月2日まで	平成23年6月3日から平成26年6月2日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	117
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	117
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	200	46	-
権利確定	-	-	117
権利行使	-	-	-
失効	200	46	6
未行使残	-	-	111

	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	199	-	-
付与	-	142	60
失効	10	10	-
権利確定	-	-	-
未確定残	189	132	60
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	115,804	473,598	338,993
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	53,120	64,532	64,532
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	22,061	28,903	28,903

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年5月28日取締役会決議ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年5月28日取締役会決議ストック・オプション
株価変動性(注)1	69.1%
予想残存期間(注)2	4年
予想配当(注)3	1,000円/株
無リスク利率(注)4	0.6%

(注)1. 4年半の間(平成16年11月から平成21年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 4,135千円
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
営業外収益 2,478千円
3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年5月24日 取締役会決議 スtock・オプション	平成20年6月2日 取締役会決議 スtock・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 11名 子会社従業員 8名	子会社取締役 6名 子会社従業員 48名	子会社取締役 9名 子会社従業員 8名
株式の種類別のスtock・オプションの数(注)	普通株式 167株	普通株式 200株	普通株式 142株
付与日	平成19年5月29日	平成20年6月5日	平成21年6月2日
権利確定条件	付与日(平成19年5月29日)以降、権利確定日(平成21年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年6月5日)以降、権利確定日(平成22年6月5日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年6月2日)以降、権利確定日(平成23年6月2日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年5月29日から平成21年5月31日まで	平成20年6月5日から平成22年6月5日まで	平成21年6月2日から平成23年6月2日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から平成23年5月31日まで	平成22年6月6日から平成25年6月5日まで	平成23年6月3日から平成26年6月2日まで

	平成21年5月28日 取締役会決議 スtock・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 スtock・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	子会社取締役 8名 子会社従業員 42名	当社取締役 1名
株式の種類別のスtock・オプションの数(注)	普通株式 60株	普通株式 195株	普通株式 20株
付与日	平成21年6月2日	平成22年5月25日	平成22年5月25日
権利確定条件	付与日(平成21年6月2日)以降、権利確定日(平成23年6月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年5月25日)以降、権利確定日(平成24年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年5月25日)以降、権利確定日(平成24年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成21年6月2日から平成23年6月2日まで	平成22年5月25日から平成24年5月31日まで	平成22年5月25日から平成24年5月31日まで
権利行使期間	平成23年6月3日から平成26年6月2日まで	平成24年6月1日から平成27年5月31日まで	平成24年6月1日から平成27年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	189	132
付与	-	-	-
失効	-	4	-
権利確定	-	185	-
未確定残	-	-	132
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	111	-	-
権利確定	-	185	-
権利行使	-	2	-
失効	20	7	-
未行使残	91	176	-

	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	60	-	-
付与	-	195	20
失効	-	13	-
権利確定	-	-	-
未確定残	60	182	20
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	338,993	53,120	64,532
行使時平均株価（円）	-	57,000	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	22,061	28,903

	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	64,532	66,520	66,520
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	28,903	16,850	16,850

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年5月20日取締役会決議ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年5月20日取締役会決議ストック・オプション
株価変動性(注)1	61.8%
予想残存期間(注)2	4年
予想配当(注)3	1,800円/株
無リスク利率(注)4	0.3%

(注)1. 4年半の間(平成17年11月から平成22年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	473,201	197,583
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,505	22,972
賞与引当金	27,722	30,976
未払事業税	10,145	6,659
未払事業所税	2,506	2,664
減価償却費償却限度超過額	216	-
投資損失引当金	85,919	87,995
有価証券評価損否認額	352,160	266,918
その他有価証券評価差額金	414	-
その他	1,523	8,973
繰延税金資産小計	968,317	624,745
連結子会社間に係る固定資産未実 現利益	8,366	8,366
評価性引当額	322,147	328,894
繰延税金資産合計	654,536	304,217
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	201	1,096
繰延税金負債合計	201	1,096
繰延税金資産の純額	654,335	303,121

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	369,225千円	103,832千円
固定資産 繰延税金資産	285,110千円	199,288千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.58%	0.94%
住民税均等割額	1.43%	1.00%
受取配当等益金不算入	0.26%	0.54%
投資事業組合等の連結による影響	8.37%	2.63%
持分法による投資損失	5.59%	3.92%
評価性引当額の増減	10.32%	0.82%
その他	2.25%	2.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.33%	51.83%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	経営コンサルティング事業 (千円)	資本・株式・株主に関する コンサルティング事業 (千円)	不動産コンサル ティング事業 (千円)	F P関連事 業(千円)	投資ファンド事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,598,176	484,093	553,884	649,180	2,109	5,287,444	-	5,287,444
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	56,861	77,047	6,570	14,070	-	154,549	154,549	-
計	3,655,038	561,140	560,454	663,251	2,109	5,441,994	154,549	5,287,444
営業費用	2,814,500	440,971	431,902	652,539	510,771	4,850,685	154,528	4,696,156
営業利益又は営業 損失	840,538	120,169	128,552	10,711	508,662	591,308	20	591,288
資産、減価償却 費及び資本的支 出								
資産	2,729,861	716,978	651,962	513,576	1,893,928	6,506,305	510,147	7,016,453
減価償却費	20,973	2,006	2,694	4,745	805	31,224	383	31,608
資本的支出	10,408	350	225	109	-	11,094	-	11,094

(注) 1. 事業区分の方法については、内部管理上採用している区分によっており、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、経営コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業、不動産コンサルティング事業、F P関連事業、投資ファンド事業の5区分にしております。

2. 各事業の主な役務

- (1) 経営コンサルティング事業：企業再生・経営・財務コンサルティング
- (2) 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業：株式上場コンサルティング、M & A アドバイザリー業務、バリュエーション業務
- (3) 不動産コンサルティング事業：不動産コンサルティング、不動産仲介
- (4) F P関連事業：F P等の講座販売、企業研修、保険コンサルティング
- (5) 投資ファンド事業：投資事業組合等の組成・運営、投資業務

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は760,189千円であり、その主なものは純粋持株会社である当社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、「経営コンサルティング事業」、「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」、「不動産コンサルティング事業」、「FP関連事業」及び「投資ファンド事業」の5つを報告セグメントとしております。

「経営コンサルティング事業」は、企業再生・経営・財務コンサルティング等を行っております。「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」は、上場支援コンサルティング、M&Aアドバイザリー業務、バリュエーション業務等を行っております。「不動産コンサルティング事業」は、不動産コンサルティング、不動産仲介業務等を行っております。「FP関連事業」は、FP等の講座販売、企業研修、保険コンサルティング等を行っております。「投資ファンド事業」は、投資事業組合等の組成・運営、投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	FP関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,598,176	484,093	553,884	649,180	2,109	5,287,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,861	77,047	6,570	14,070	-	154,549
計	3,655,038	561,140	560,454	663,251	2,109	5,441,994
セグメント利益又は損失()	840,538	120,169	128,552	10,711	508,662	591,308
セグメント資産	2,729,861	716,978	651,962	513,576	1,893,928	6,506,305
その他の項目						
減価償却費	20,973	2,006	2,694	4,745	805	31,224
のれんの償却額	-	-	162	-	2,540	2,702
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	1,116,260	1,116,260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,408	350	225	109	-	11,094

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	経営コンサル ティング事業	資本・株式・株主 に関するコンサル ティング事業	不動産コンサル ティング事業	F P 関連事業	投資ファンド 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,811,693	584,428	599,776	555,519	70,661	5,622,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,754	57,427	9,066	12,962	-	168,212
計	3,900,448	641,856	608,843	568,482	70,661	5,790,291
セグメント利益又は損失()	921,838	110,652	169,426	1,599	56,166	1,147,350
セグメント資産	2,792,551	593,849	666,095	396,697	1,834,163	6,283,357
その他の項目						
減価償却費	21,254	2,701	2,251	4,794	477	31,478
のれんの償却額	-	-	162	-	8,421	8,583
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	1,007,312	1,007,312
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	73,020	12,049	3,938	23,426	-	112,434

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,441,994	5,790,291
セグメント間取引消去	154,549	168,212
連結財務諸表の売上高	5,287,444	5,622,079

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	591,308	1,147,350
セグメント間取引消去	20	7,202
連結財務諸表の営業利益	591,288	1,140,147

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,506,305	6,283,357
セグメント間債権の相殺消去	250,041	343,822
全社資産（注）	760,189	979,927
連結財務諸表の資産合計	7,016,453	6,919,462

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の余剰運用資金、長期投資資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	31,224	31,478	383	355	31,608	31,834

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	合計
外部顧客への売上高	3,811,693	584,428	599,776	555,519	70,661	5,622,079

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	合計
当期償却額	-	-	162	-	8,421	8,583
当期末残高	-	-	2,040	-	16,842	18,883

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	94,867.12円	1株当たり純資産額	103,130.30円
1株当たり当期純利益	11,406.64円	1株当たり当期純利益	9,860.35円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11,403.11円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9,857.28円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	553,062	475,850
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	553,062	475,850
期中平均株式数（株）	48,486	48,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	15	15
（うち新株予約権）（株）	(15)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の種類 3種類 (新株予約権の目的となる株式数 303株)	新株予約権の種類 5種類 (新株予約権の目的となる株式数 485株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
山田コンサルティング グループ(株)	第1回無担保社債	平成17年9月16日	280,000 (80,000)	200,000 (80,000)	0.7	なし	平成18年9月10日～ 平成25年9月10日
㈱東京ファイナンシャル プランナーズ	第1回無担保社債	平成18年3月27日	200,000 (200,000)	-	1.6	なし	平成23年3月25日
㈱東京ファイナンシャル プランナーズ	第2回無担保社債	平成18年9月29日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	1.3	なし	平成19年3月30日～ 平成23年9月30日
山田ビジネスコンサル ティング(株)	第1回無担保社債	平成18年9月29日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	1.3	なし	平成19年3月30日～ 平成23年9月30日
T F P不動産コンサル ティング(株)	第1回無担保社債	平成20年3月14日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	1.1	なし	平成20年9月10日～ 平成25年3月10日
㈱東京ファイナンシャル プランナーズ	第3回無担保社債	平成23年3月25日	-	150,000 (30,000)	0.9	なし	平成23年9月25日～ 平成28年3月25日
合計	-	-	690,000 (400,000)	440,000 (180,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	130,000	70,000	30,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	478,000	250,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	220,000	186,000	1.5	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	698,000	436,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	186,000	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,188,720	1,267,868	1,230,193	1,935,297
税金等調整前四半期純利益 (千円)	115,360	205,774	122,856	452,218
四半期純利益(千円)	60,259	106,509	60,310	248,771
1株当たり四半期純利益 (円)	1,245.39	2,208.04	1,251.10	5,160.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,917	576,204
前払費用	359	370
繰延税金資産	18,417	7,101
未収入金	-	79,094
その他	35,536	4,735
流動資産合計	437,231	667,506
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	970	970
減価償却累計額	778	874
工具、器具及び備品(純額)	192	96
有形固定資産合計	192	96
無形固定資産		
ソフトウェア	1,053	645
無形固定資産合計	1,053	645
投資その他の資産		
投資有価証券	42,757	35,941
関係会社株式	3,322,645	3,322,645
その他の関係会社有価証券	38,058	34,160
長期前払費用	28	-
保険積立金	79,418	87,359
繰延税金資産	69,634	57,444
その他	-	360
投資その他の資産合計	3,552,542	3,537,912
固定資産合計	3,553,788	3,538,654
資産合計	3,991,019	4,206,160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払金	3,022	2,527
未払費用	3,636	6,825
未払法人税等	1,803	1,683
預り金	522	503
流動負債合計	88,985	91,540
固定負債		
社債	200,000	120,000
長期借入金	220,000	186,000
固定負債合計	420,000	306,000
負債合計	508,985	397,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金		
資本準備金	1,518,533	1,518,533
資本剰余金合計	1,518,533	1,518,533
利益剰余金		
利益準備金	5,600	5,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	555,264	890,693
利益剰余金合計	560,864	896,293
自己株式	214,085	226,503
株主資本合計	3,464,849	3,787,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	603	1,354
評価・換算差額等合計	603	1,354
新株予約権	17,789	19,404
純資産合計	3,482,034	3,808,620
負債純資産合計	3,991,019	4,206,160

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
子会社経営指導料収入	220,000	210,000
子会社配当金収入	158,111	395,233
売上高合計	378,111	605,233
売上総利益	378,111	605,233
販売費及び一般管理費	₁ 145,104	₁ 147,434
営業利益	233,007	457,799
営業外収益		
受取利息	₂ 2,569	₂ 221
受取配当金	195	152
新株予約権戻入益	-	2,478
その他	1,453	2,090
営業外収益合計	4,219	4,942
営業外費用		
支払利息	3,437	2,827
社債利息	3,104	1,880
投資事業組合運用損	49,696	2,740
保証料	3,197	2,445
その他	169	-
営業外費用合計	59,604	9,893
経常利益	177,622	452,848
特別損失		
役員退職慰労金	-	7,000
特別損失合計	-	7,000
税引前当期純利益	177,622	445,848
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	33,347	22,157
法人税等合計	32,397	23,107
当期純利益	210,019	422,740

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,599,538	1,599,538
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,599,538	1,599,538
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,518,533	1,518,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,518,533	1,518,533
資本剰余金合計		
前期末残高	1,518,533	1,518,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,518,533	1,518,533
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,600	5,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,600	5,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	393,865	555,264
当期変動額		
剰余金の配当	48,620	87,156
当期純利益	210,019	422,740
自己株式の処分	-	155
当期変動額合計	161,398	335,429
当期末残高	555,264	890,693
利益剰余金合計		
前期末残高	399,465	560,864
当期変動額		
剰余金の配当	48,620	87,156
当期純利益	210,019	422,740
自己株式の処分	-	155
当期変動額合計	161,398	335,429
当期末残高	560,864	896,293

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	200,385	214,085
当期変動額		
自己株式の取得	13,700	12,720
自己株式の処分	-	302
当期変動額合計	13,700	12,417
当期末残高	214,085	226,503
株主資本合計		
前期末残高	3,317,150	3,464,849
当期変動額		
剰余金の配当	48,620	87,156
当期純利益	210,019	422,740
自己株式の取得	13,700	12,720
自己株式の処分	-	147
当期変動額合計	147,698	323,012
当期末残高	3,464,849	3,787,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	553	603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	1,958
当期変動額合計	50	1,958
当期末残高	603	1,354
評価・換算差額等合計		
前期末残高	553	603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	1,958
当期変動額合計	50	1,958
当期末残高	603	1,354
新株予約権		
前期末残高	12,309	17,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,480	1,615
当期変動額合計	5,480	1,615
当期末残高	17,789	19,404
純資産合計		
前期末残高	3,328,906	3,482,034
当期変動額		
剰余金の配当	48,620	87,156
当期純利益	210,019	422,740
自己株式の取得	13,700	12,720
自己株式の処分	-	147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,429	3,574
当期変動額合計	153,127	326,586
当期末残高	3,482,034	3,808,620

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 5年</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は31,710千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「新株予約権戻入益」の金額は348千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。					
保証先	金額(千円)	内容			
山田ビジネスコンサルティング(株)	128,000	借入債務			
計	128,000	-			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、販売費はありません。			1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、販売費はありません。		
給与等	28,030千円	給与等		28,891千円	
支払手数料	95,800千円	支払手数料		90,357千円	
減価償却費	600千円	減価償却費		503千円	
2 関係会社からの受取利息	2,455千円	2 関係会社からの受取利息		87千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,120	200	-	1,320
合計	1,120	200	-	1,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	1,320	216	2	1,534
合計	1,320	216	2	1,534

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加216株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,322,645千円 その他の関係会社有価証券38,058千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,322,645千円 その他の関係会社有価証券34,160千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産		
未払事業税	349	301
未払事業所税	27	28
繰越欠損金	18,035	6,771
投資事業組合損失	69,219	58,374
関係会社株式評価損	8,138	8,138
その他有価証券評価差額	414	-
その他	3	-
繰延税金資産小計	96,189	73,613
評価性引当額	8,138	8,138
繰延税金資産合計	88,051	65,475
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	929
繰延税金負債合計	-	929
繰延税金資産(負債)の純額	88,051	64,546

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.53%	0.20%
受取配当等益金不算入	34.96%	36.07%
住民税均等割額	0.53%	0.21%
評価性引当額の増減	26.28%	-
その他	1.26%	0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.23%	5.18%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	71,545.74円	1株当たり純資産額	78,604.64円
1株当たり当期純利益	4,331.54円	1株当たり当期純利益	8,759.82円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,330.20円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	8,757.10円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	210,019	422,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,019	422,740
期中平均株式数(株)	48,486	48,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15	15
(うち新株予約権)(株)	(15)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権の種類 3種類 (新株予約権の目的となる株式 数303株)	新株予約権の種類 5種類 (新株予約権の目的となる株式 数485株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	35,941
計			1	35,941

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	970	-	-	970	874	96	96
有形固定資産計	970	-	-	970	874	96	96
無形固定資産							
ソフトウェア	2,039	-	-	2,039	1,393	407	645
無形固定資産計	2,039	-	-	2,039	1,393	407	645
長期前払費用	144	-	144	-	-	28	-

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	101
預金	

区分	金額(千円)
普通預金	573,792
別段預金	2,310
小計	576,103
合計	576,204

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	577,581
T F P不動産コンサルティング(株)	124,081
山田ビジネスコンサルティング(株)	2,262,182
山田ファイナンシャルサービス(株)	50,000
山田F A S(株)	208,800
山田プリンシパルインベストメント(株)	100,000
合計	3,322,645

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告は当社のホームページ(http://www.yamada-cg.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、次の株主優待制度を実施しております。 出版物の贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第22期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第22期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年6月1日 至平成22年6月30日）平成22年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年7月1日 至平成22年7月31日）平成22年8月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年8月1日 至平成22年8月31日）平成22年9月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年9月1日 至平成22年9月30日）平成22年10月5日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成22年9月24日関東財務局長に提出

平成22年9月1日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

T F P コンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTFPコンサルティンググループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TFPコンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、TFPコンサルティンググループ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、TFPコンサルティンググループ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

山田コンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山田コンサルティンググループ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山田コンサルティンググループ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

TFPコンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTFPコンサルティンググループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TFPコンサルティンググループ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

山田コンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。